

【記載例：「資本金額5億円以上の法人、開示会社又はこれらの連結子会社(海外の子会社を含む。)」以外の企業での業務等】

平成〇年〇月〇日

金融庁長官 殿

千代田区霞ヶ関乙-乙-乙  
〇〇〇〇株式会社  
代表取締役社長 〇〇〇〇 印

### 業務補助等証明書

公認会計士の登録を受けようとする者 会計太郎は、下記のとおり業務補助等を行ったことを証明します。

#### 記

業務補助等の期間 平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日まで

#### 業務補助等の概要

1 実務従事を行った機関

所在地：千代田区霞ヶ関乙-乙-乙  
名称：〇〇〇〇株式会社  
業種：〇〇業（注：日本標準作業分類等を参考）  
資本金：〇〇〇百万円  
実務従事場所：〇〇部〇〇課

2 具体的な実務従事の内容

平成〇年〇月〇日から平成〇年〇月〇日までの間、上記の実務従事場所において、〇〇〇〇〇を目的とする以下の財務分析に関する事務を直接担当として行った。

(1) 株主資本価値評価

クライアントからの依頼のあった評価対象企業（資本金額5億円以上の法人、開示会社又はこれらの連結子会社（海外の子会社を含む。））に関する株主資本価値評価を実施した。

評価にあたっては、インカム・アプローチ、マーケット・アプローチ、ネットア

セット・アプローチに属する評価法を複数選択し、各評価の結果を比較・検討し、最終的な評価額を算定する併用法を採用した。

それぞれのアプローチにおいて、具体的に以下の業務を行った。

① インカム・アプローチ（フリー・キャッシュ・フロー法）

評価対象企業の過去の財政状態・経営成績及び中期経営計画から、将来の営業フリー・キャッシュ・フローの期待値を計算（将来の予想税引後営業利益に減価償却費を加え、投資支出を控除し、さらに運転資本増加（減少）額を控除（加算））するとともに、加重平均資本コストで割り引くことで、株主資本価値を算定した。

② マーケット・アプローチ（類似企業比較法）

業界、事業規模、収益性等の様々な判断要素を考慮のうえ、類似企業を1社もしくは数社選定し、選定企業と評価対象企業の一株当たり利益や純資産などの財務数値を比較し、倍率を計算。選定企業の市場株価に倍率を掛けて評価対象企業の株主資本価値を算定した。

③ ネットアセット・アプローチ（再調達時価純資産法）

評価対象企業について、売上債権の回収可能性の検討と貸倒引当金の追加設定、たな卸資産の滞留状況や陳腐化の検討、固定資産の不動産鑑定評価額や固定資産税評価額等の各種時価情報による再評価、投資有価証券の市場価格や実質価額等に基づく再評価を行い、個別資産の再調達時価を算出。そこから負債額を控除し株主資本価値を算定した。

（2）他社の財務諸表作成や財務分析

他社（資本金額5億円以上の法人、開示会社又はこれらの連結子会社（海外の子会社を含む。））の経理業務の委託を受けている会社に勤務し、委託会社の財務書類について、月次決算ベースの残高に決算整理仕訳（①棚卸資産の原価差異を売上原価と棚卸資産へ按分、②貸倒引当金等各種引当金の計算、③消費税等申告書作成による仮払消費税等と仮受消費税等の精算、④法人税・住民税・事業税申告書作成による確定法人税等の計算等）を加えることにより作成した。

また、税効果会計について、法人税申告書の計算結果を基に繰延税金資産、法人税等調整額の金額を算出するとともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異を分析した。

委託会社の収支状況（売上高、税引前利益等）について、委託会社から入手した月次決算書を基に、金額・計画比・前年実績比を記載した収支一覧表を作成し、増減要因（①売上総利益率の増減による利益の影響、②各種経費項目の増減による営業利益への影響等）を分析したほか、キャッシュフロー状況の把握を行った。

以 上